

平成14年度 行政改革推進計画の実施状況報告書

この報告書は、さいたま市行政改革大綱に基づく推進計画に対する平成14年度の実施状況をまとめたものである。
平成14年度に取組む計画のないものについては、その旨を記載した。
「今後の予定」欄は、平成15年5月末現在の実施状況及びそれ以降の予定を記載した。

【注】

< 進捗状況 >

- A: 平成13年度までに推進計画中の「事業概要」に基づき改革を実施し、既に完了しているもの
- B: 平成14年度末で、推進計画中の「事業概要」に基づく改革が完了したもの
- C: 推進計画中の「事業概要」に基づき改革を実施中であり、平成15年度以降も引続き取組む計画があるもの
- D: 推進計画に予定していた改革の一部のみを実施したもの
- E: 実施に向けた取組みをはじめたもの(検討、調査、研究等)

< 推進計画との比較 >

- 1: 計画を上回って進んだ
- 2: 計画どおり進んだ
- 3: 計画より遅れた

- * [大綱コード]に網掛けのあるもの…平成14年度末までに改革を終了したもの
- * [進捗状況]に網掛けのあるもの…検討・調査等を終え、何らかの改革に着手したもの
- * [計画年度]に網掛けのあるもの…推進計画のスケジュールを見直したのもの

平成14年度 行政改革推進計画の実施状況報告

1 簡素で効率的な行財政システムの確立

(1) 効果的・効率的な事務事業の展開

① 行政評価システムの導入

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
1	行政評価システムの導入	政策・施策や事務事業の客観性・透明性・市民満足度を高めるため、評価指標に基づく行政評価システムを構築する。評価結果は、公表し行政運営の透明性の向上を図る。また、行政内部においても、予算や定数の査定に活用する。	検討	試行	導入	→	→	総務局人事部 行政管理課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果					今後の予定
	C.改革継続中	2.計画どおり	のべ約1,200人の職員に対し3回の行政評価研修会を実施し、全庁各課において計482事業について評価表の作成を試行したことにより、行政評価に対する職員の意識・理解が深まった。	17年度の導入を目指し、政策評価や総合振興計画との連携および予算編成との連携の方策を検討してゆく。				

② 事業再評価システムの導入

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
2	事業再評価システムの導入	事業採択後、一定期間を経過している事業等の再評価を行い、事業の継続にあたり、必要に応じて見直しを行なう。	準備	実施	→	→	→	建設局 技術管理課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果					今後の予定
	C.改革継続中	2.計画どおり	さいたま市公共事業評価監視委員会を開催し、2事業(浦和駅東口駅前地区第二種市街地再開発事業、大宮駅東口第一種市街地再開発事業)について審議を行った。	平成15年度以降についても、評価監視委員会を開催し、再評価対象事業について審議を行う。				

③ PFIの活用

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
3	PFIの活用の実施	平成13年度に策定した活用指針に基づき、PFI事業を実施して行く。職員に対する研修を実施するとともに、庁内にPFIの活用を検討する体制を整備する。	指針策定	推進	→	→	→	政策企画部 政策調査課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果					今後の予定
	C.改革継続中	2.計画どおり	「さいたま市PFI活用指針」を策定するとともに、PFI導入候補事業として3事業(「(仮称)北部複合公共施設整備事業」、「(仮称)市営春野団地建設事業」、「リサイクルセンター整備事業」)を決定、公表した。	<ul style="list-style-type: none"> ・15年度は、PFI導入候補の3事業のうち、「(仮称)北部複合公共施設整備事業」と「リサイクルセンター整備事業」についてPFI導入可能性調査を実施予定。 ・16年度は、「(仮称)市営春野団地建設事業」についてPFI導入可能性調査を実施予定。 				

④ 公共工事コスト削減対策の策定

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
4	公共工事コスト削減対策	「埼玉県新行動計画」を参考にコスト削減に取り組む。さらに、さいたま市としての「行動計画」を策定し、全庁的に推進を図る。	準備	→	実施	→	→	建設局 技術管理課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	コスト削減対策を推進するために、検討会を設置し、さいたま市行動計画案を作成した。	<ul style="list-style-type: none"> ・15年度は委員会を設置し、行動計画を決定する。また、コスト削減算出システムを構築する。 ・16年度は、コスト削減額の集計を行う。 				

(2) 事務事業等の見直し

〔 時代の変化に対応した事務事業の見直し 〕

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
5	危機管理の対応	不測の事態が発生した場合において、市民生活の安全を確保する観点から、緊急かつ迅速に対応し、被害や混乱を最小限に抑えるための措置を講じる。		検討	実施			総務局総務部 総務課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	E.改革実施前 検討準備中	2.計画どおり	他の政令指定都市の状況等を参考に検討し、組織案を作成した。	<p>現行では、災害の種類により対応する所管課が異なり、これでは実際に災害が発生したときに情報の収集が遅れ、指揮命令系統もさまざまになり、対応が後手にまわることになりかねない。したがって、いわゆる危機管理を所管する担当課は一ヶ所とし、どんな災害にも即対応できる組織の設置を検討する。</p>				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
6	行政事務の効率的執行システムの確立	事務の遂行方法や手順・権限などを明確にし、体系化したシステムを確立する。その手法として、ISO9000シリーズ(品質マネジメントシステムの国際基準)を認証取得する。		検討	→	→	実施	総務局人事部 行政管理課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	E.改革実施前 検討準備中	2.計画どおり	「行政評価取組みの課題解決とISO9000の活用」の講座に出席するなど、研究した。	15年度に導入した行政評価システム等の成果を十分確認しつつ、ISO9000シリーズ認証取得の研究を行っていく。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
7	ごみの収集方法(ごみの有料化を含めて)の検討	ごみの有料化は、市民のごみに対する意識を高める効果があり、ごみの減量や分別の徹底に有効な方法である。しかし、市民の合意形成が重要であり、意識調査や各界各層から幅広く意見を聞きながら、検討していく。		検討	→	→	→	環境経済局環境部 廃棄物政策課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	E.改革実施前 検討準備中	2.計画どおり	関係各課、調節を図り、分別品目の決定、パンフレットの作成など、収集体制の一元化に向けて、準備を行なった。	収集体制の一元化の後、ごみの排出量、減量化等の状況をみながら、有料化について、検討する。				

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
8	ふれあい収集事業の推進		身体の障害等で、ごみの排出が困難な世帯を対象に、可燃物、不燃物、資源物について、週1回自宅まで収集に伺っている。		実施				環境経済局環境部 廃棄物政策課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	B.14年度に 改革終了	2.計画どおり	14年4月より実施し14年度末で184世帯の収集を行なっている。	事業を継続し、随時申し込みを受け付ける。また、広く利用してもらえるよう、周知の徹底を図る。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
9	ごみ・資源物収集の一元化		ごみの出し方や収集日等が地区により異なるため、一元化を図るとともに、市民向けの啓発を行い、分別意識・リサイクル率の向上を図る。	検討	→	実施	→	→	環境経済局環境部 廃棄物政策課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	E.改革実施前 検討準備中	2.計画どおり	関係各課、調節を図り、分別品目の決定、パンフレットの作成など、統一に向けて、準備を行なった。	新しいごみのパンフレットの配布。住民説明会等を行い、新しいごみの出し方の周知を図る。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
10	リサイクルセンターの整備		資源循環環境型社会を目指し、ビン、カン、ペットボトル、プラスチック、生ごみ、剪定枝等の資源ゴミを有効活用するため、選別処理機能を併せ持つリサイクルセンターを建設する。		検討	PFI 調査等	基本 計画等	アセス 調査等	環境経済局環境部 環境施設課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	基本構想を策定したことから、次年度以降への方向性が認められた。	平成15年度 PFI導入可能性調査の実施。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
11	緑地保全について		緑地保全について、予算化をし、具体的な取組みを実施する。		準備	準備	計画策 定	実施	都市局都市計画部 公園みどり課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	E.改革実施前 検討準備中	3.計画より遅 れている	さいたま市緑の基本計画策定に向け市内の緑地現況調査を行った。	16年度末に緑の基本計画策定、17年度より実施。					

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
12	学校施設(余裕教室・夜間)の管理責任ルールづくり	余裕教室や夜間の学校施設(体育館、校庭、特別教室など)の管理責任ルールをつくり、市民の利用を可能にする。		検討	実施	→	→	教育委員会事務局生涯学習部 生涯学習振興課
	進捗状況(14年度末)	計画比較(14年度)	14年度の結果					今後の予定
	C.改革継続中	2.計画どおり	学校施設開放検討委員会において検討結果報告書をまとめ、この報告書に基づく開放方針を決定した。	開放対象施設を決定し、開放が容易な箇所から試行的に開放を進める。 また、開放対象施設から、順次運営体制を整備する。				

〔 政令指定都市に向けた体制整備 〕

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
13	外部監査制度の導入	監査の専門性・独立性の強化と行財政運営の健全性・透明化を高めるため、外部監査制度を導入し、円滑な運用を図る。	準備	→	導入			総務局人事部 行政管理課
	進捗状況(14年度末)	計画比較(14年度)	14年度の結果					今後の予定
	B.14年度に改革終了	2.計画どおり	・外部監査契約に基づく監査に関する条例の制定(12月議会) ・包括外部監査契約の議決(2月議会)	今後は、外部監査事業の運営等に対する行政改革の視点を検討する。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
14	保健センター機能の充実	本庁、保健所と保健センターの役割を明確にし、有機的機能を有する組織体制作り及び専門職の適正配置を行なう。また、政令指定都市移行時には、各区に保健センターが設置されるので、保健センター機能を充実させ、行政サービスの均一化を図る。	検討	実施				保健福祉局保健部 保健施設準備室
	進捗状況(14年度末)	計画比較(14年度)	14年度の結果					今後の予定
	B.14年度に改革終了	2.計画どおり	既存の3保健センターと区役所に併設される6保健センターが同一のサービスが可能になるように備品、消耗品の整備を行った。	14年度にて事業完了。				

〔 OA化等による事務の効率化 〕

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
15	さいたま市統計書の充実	統計書は、市勢に関する基礎データとして、企業や市民に幅広く活用されているが、政令市と比較可能なデータの掲載等により、充実を図る。	準備	実施	→	→	→	総務局総務部 市政情報課
	進捗状況(14年度末)	計画比較(14年度)	14年度の結果					今後の予定
	C.改革継続中	2.計画どおり	さいたま市における各分野別の統計データを収録し、市勢の現状並びに推移を明らかにして市民・事業所へ提供するために、さいたま市統計書(第1回平成13年版)を1400部発行した。	・15年度以降もさいたま市統計書の最新版を継続発行。(年1回)				

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
16	歴史資料のデータベース化		歴史資料(諸家文書、行政文書、写真類等)をパソコンに入力してデータベース化し、検索性の向上を図る。	実施					総務局総務部 市政情報課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	諸家文書目録 約3,000件・行政文書目録 約46,000件を入力済	各種歴史資料のデータベース化を今後も進めていく。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
17	防災行政無線フリーダイヤルの開設		気象条件、周辺環境等による防災無線の聞き取りづらい地域のため、防災行政無線フリーダイヤルを開設し、放送内容の確認を容易にする。		検討	実施			総務局総務部 防災課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	E.改革実施前 検討準備中	2.計画どおり	平成15年度実施を踏まえ、関係業者と検討を行った。	・平成15年度に、具体的運用内容を検討・調整し運用を開始する。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
18	防災行政無線システムの強化(デジタル化)		アナログ方式からデジタル方式への切り替えにより、同時通話や文字情報の送信が可能となり、災害等における情報伝達を効果的に実施する。	準備	→	実施	拡大	→	総務局総務部 防災課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	D.改革の一部 のみ実施	2.計画どおり	放送塔を増設し、住民に迅速に災害情報等を伝達できるようにするとともにデジタル化移行を進めた。	関東総合通信局との協議・調整はもちろん、関東地方防災行政無線連絡協議会構成都県市等の整備状況・計画などの動向を見つつ、今後の整備を進めていく。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
19	気象情報提供システムの構築(庁内ネットワークの利用)		庁内ネットワークを利用し、気象情報を行政内部で共有し活用することで、災害に対する円滑な対応を図る。	検討	→	実施			総務局総務部 防災課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	区役所、建設事務所が気象情報を早期把握できるように情報端末を設置した。	庁内ネットワークにおいて気象情報を共有活用できるよう情報政策課との調整を図っていく。					

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
20	車両管理システムの構築		庁用自動車管理システムを構築し、保険手続の一括処理やネットワークによる利用を可能にする等、事務の効率化を図る。		準備	実施	→	→	財務局財務部 庁舎管理課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	D.改革の一部のみ実施	2.計画どおり	車両の年式、形式等を入力し計画的な買い替え、また車検及び定期点検等を事前に把握し整備漏れを防ぐ	車両及び保険加入状況のデータを入力し、車検と保険手続の一括化を図る。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
21	庁用自動車の共用化		庁用自動車予約システムを構築し、一括管理することにより、各車両の稼働率を向上させ、効率的な運用を図る。		準備	実施	→	→	財務局財務部 庁舎管理課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	E.改革実施前検討準備中	2.計画どおり	各課の車両の運行状況の調査及び区役所を含めた計画的な配車計画及び駐車場を指定する。	現在手作業にて行っている公用車の予約業務をOA化し、事務の効率化、合理化を図る					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
22	(仮)国際交流協会の設立		市民レベルの国際交流事業を、効果的かつ積極的に推進する母体となる(仮)国際交流協会を設立し、法人化に向けた支援を行う。	実施	→	→	→	→	市民局生活文化部 国際交流課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	国際友好フェア、スポーツ少年団の姉妹都市派遣、市民文化使節団・市民訪問団の姉妹友好都市への派遣、語学講座の実施、ボランティア研修会の実施(4回)、会報の発行(4回)等の事業を実施することにより、市民の国際化社会への認識を向上し、異文化理解を深めた。また協会の自主財源の確保により、交付金の削減につながった。	平成16年度の法人化を目指し、より一層の事業の充実を図る。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
23	放置自転車管理システムの整備		現在、旧大宮市内で運用されている放置自転車管理システムを全市的に導入し、市民からの保管状況に関する照会に迅速に対応するとともに、事務の効率化を図る。		準備	実施	→	→	市民局市民部交通安全課 車両対策事務所
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	E.改革実施前検討準備中	3.計画より遅れている		予算措置がなされ次第実施					

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
24	生活保護システムの電算一元化		各行政センター社会福祉課で運用している生活保護システムを一元化し、事務の効率化を図る。	検討	実施	→	→	→	福祉部福祉総務課
	進捗状況	計画比較	13年度の結果	今後の予定					
	A.13年度に改革終了		各総合行政センターで運用している生活保護システムを一元化し、事務の効率化を図った。						
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
25	基本健康健診等に関する事務処理の合理化		基本健診、がん検診のデータ管理方法を見直し(OCR化)、基本健康健診等に関する事務処理の合理化を図るとともに、検査結果の有効活用を図る。	検討	実施				浦和区役所健康福祉部 保健センター
	進捗状況(14年度末)	計画比較(14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	B.14年度に改革終了	2.計画どおり	基本健診、大腸がん検診データの管理をOCR化したことにより、保健情報システムへの入力合理化され、健診情報の即時活用と、パンチ入力委託料の削除を図った。						
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
26	情報化の推進		建設部門で利用するデータを共有・統合化するために、「統合型GIS(地理情報システム)」の導入に向けた指針を策定する。	調査研究	指針策定				都市局都市計画部 都市総務課
	進捗状況(14年度末)	計画比較(14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	B.14年度に改革終了	2.計画どおり	庁内の主な地図利用業務の実態調査を実施するとともに、基本方針等を整理した「さいたま市統合型GISガイドライン」を策定した。	当初、「統合型GIS」については、建設部門で利用するデータを共有・統合化する目的で都市政策課が事務局となり検討を進めてきた。その後、平成14年3月に策定された「さいたま市情報化計画」の中で、施策の柱の一つであるe-governmentづくりで「統合型GISの構築」として位置付けられたため、今後は情報政策課と連携し、庁内全体の取り組みとして実施していく。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
27	市街地開発事業の進行管理システムの検討		全市統一基準による事業進捗状況の計量化を図り、市街地開発事業の進行管理システムを構築する。	調査研究	→	中止			都市局都市整備部 再開発課
	進捗状況(14年度末)	計画比較(14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	D.改革の一部のみ実施	3.計画より遅れている	経費については、事業費の重点的投入や適正な配分ができるよう目ざして、且つ事業の進捗を阻害する要因を洗い出し、各々の事業の推進にシフトさせるべく検討してきた。	今後、国などの機関による基準発表等の動向を捕らえて行うこととし、当面は中止とする。					

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
28	道路台帳整備事業の推進		道路台帳を電子媒体化することで、本庁と建設事務所間で相互にデータを共有し、路線の即時検索等、市民サービスの向上を図る。	準備	→	一部導入	拡大	→	建設局土木部 土木総務課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	1.計画を上回っている	当初の計画では、道路現況平面図(市内全域)のデジタル化のみを予定していたが、境界確定図(国県道を除く市道の58%程度)のデジタル化を進めたことにより、大幅な進捗が認められた。	電算化を進めている道路台帳附図等は、近い将来、情報政策課の所管するWebGISの道路部のベースマップとなることから、GISプロジェクトと連携し、市民に提供する情報精度を高めるべく、引続き更なる改良を進める。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
29	確認支援システムのネットワーク化		建築確認の受付から処分までの処理をネットワーク化することで情報の共有化・一元化を図り、市民サービスを向上させる。		体制整備	実施			建設局建築部 建築行政課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	確認システム運用において迅速な情報管理は不可欠なことであり、性能を向上させつつも支出を増加させないシステムとすることが出来た。	建築確認申請に関連する機関(消防局等)に働きかけを行い、業務の迅速化及び情報の共有化について検討を行う。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
30	保養施設受付業務の共通化・迅速化		市民保養施設の申し込み方法・使用料納付方法を統一し、利便性の向上を図る。また、インターネット予約が可能なシステムを稼働させる。(15年度)	準備	→	実施			市民局市民部 市民総務課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	B.14年度に改革終了	2.計画どおり	保養施設予約管理システムの開始に向け、職員の研修を実施した。	保養施設予約担当者会議を開催する中で、システム改善要望について調整し、より使い易い方法を築く。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
31	道路位置指定済道路の図面のファイリング化		道路指定の関係書類を簿冊式からファイリング式に変更し、閲覧に供しやすくとともに、CD-ROMに保存する。		準備	実施	→	→	建設局北部建設事務所 建築指導課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	E.改革実施前検討準備中	3.計画より遅れている		15年度は平成14年度までの文書をファイリング化できることから、今後は年度ごとに新たに道路位置指定を指定したものを順次ファイリング化して文書管理を行う。					

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
32	会計システムの構築	一般会計と同様の財務会計システムを病院事業に導入し、企業会計部分についてもシステム連携を図ることにより、トータル的な公営企業会計システムを構築する。	準備	システム構築	稼動			市立病院事務局 財務課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	B.14年度に 改革終了	2.計画どおり	平成15年度からの稼動に向け、システムを導入した。	システムの運用により、会計事務処理の軽減を図る。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
13	14	15	16	17				
33	診療材料管理システム(SPD)の導入	「診療材料」の物品管理払い出しを、伝票請求払い出しから定数管理補充方式に切り替える。				準備	導入	市立病院事務局 財務課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	E.改革実施前 検討準備中	3.計画より遅れている	実施方法の研究を行った。	◎16年度…医事課において、現オーダリングシステムの5年リース終了に伴い、診療材料管理システムを含めた「医療総合情報システム」の基本・詳細設計・システムの構築 ◎17年度…稼動開始				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
13	14	15	16	17				
34	農業委員会電算システム開発	電算処理業務についてシステムの再構築をするため、新規システムの開発をする。		準備	実施			農業委員会事務局 農業推進課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	3.計画より遅れている	必要経費の削減のため、新システム構築の計画を見直し、現行システムを修正するものとし予算要求するも未配当	人的・物的経費を削減し、適正かつ効率的な事務処理のため、引続き予算確保に努める。				

〔 事務改善等による事務の効率化 〕

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
35	給与口座振替制度の普及・徹底	職員給与の支給方法については、事務の効率化や紛失防止の観点から、口座振替制度の利用促進に取り組む。	推進	→	→	→	→	総務局人事部 人事課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	1.計画を上回っている	平成15年4月1日の政令市移行に伴う組織改正等により、各区役所と本庁間での給与現金取扱事務が増大することが予想されたため、口座利用に対する職員の意識が高まり、当初目標計画を上回る結果が得られた。	引き続き口座振替の利用推進についてのPR等を行う。				

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
36	たばこ税に関する事務協議会の見直し	さいたま市が事務局を担当している「さいたま地区たばこ税事務協議会」及び「埼玉県市町村たばこ税事務協議会連合会」について、解散又は他の類似する協議会に統合する。	検討	→	→	実施		財政局税務部 税制課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	協議会の事業について見直しを行い、経費の節減を図った。	埼玉県市町村たばこ税事務協議会連合会の埼玉県市町村税務協議会への統合及びさいたま地区たばこ税事務協議会の解散に向け、関係各所との事務調整。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
13	14	15	16	17				
37	工事検査手法の検討	平成13年4月に「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」施行され、工事の施行状況の評価内容について見直す必要がある。プロジェクトチームを編成し、埼玉県の「工事成績評定要領」に即した検査方法の検討を行う。	準備	→	→	実施		財政局 工事検査課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	B.14年度に改革終了	2.計画どおり	公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に伴う工事成績評定の策定	公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に伴う工事成績評定の実施をさらにすすめ、市が発注する請負工事の透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保の推進を図る。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
13	14	15	16	17				
38	印鑑証明・住民票写しの自動交付機設置の拡大	夜間、休日、祝日におけるサービス向上のため、印鑑証明、住民票の写しの自動交付機を設置する。	検討	→	実施	→	→	市民局市民部 市民総務課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	E.改革実施前検討準備中	2.計画どおり	拡大について、部内検討会議を開催した。	拡大については、郵便局での証明発行状況、市民からの要望が強い休日の窓口開設などを踏まえ検討する必要がある。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
13	14	15	16	17				
39	自転車保管場所の増設	旧浦和市及び旧与野市内に、放置自転車の保管場所を増設し、収容可能台数を増加する。これにより、放置自転車の撤去実施数も増え、駅周辺の生活環境の改善を図る。		検討	実施			市民局市民部交通安全課 車両対策事務所
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	撤去自転車大戸保管所を増設することができ、中央区地域の放置自転車対策に効果を上げることができた。(既存1336㎡から3121㎡に増設)	適当な用地が確保できれば予算措置が必要。				

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
40	現物給付の導入		心身障害者医療費、乳幼児医療費、ひとり親家庭等医療費について、市民が一部負担金を医療機関に支払った後、市から給付される方法を見直し、受診者の経費負担の軽減を図るため、現物給付し、一部負担金の窓口払いを廃止する。		準備	→	導入		保健福祉局福祉部 国保年金課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	B.14年度に改革終了	1.計画を上回っている	乳幼児医療費、ひとり親家庭等医療費、心身障害者医療費支給事業において医療費の現物給付を実施し、福祉医療制度における医療機関の窓口での無料化を実現した。						
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
41	国民健康保険税の口座振替制度促進		安定した税収の確保のため、国民健康保険税の口座振替制度を促進し、期限内納付率の向上を図る。	実施	→	→	→	→	保健福祉局福祉部 国保年金課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	口座未加入者に制度の勧奨はがきの送付及び制度促進のためのPRを実施した結果、口座加入件数は、平成13年度 51,720件から平成14年度 54,489件へと増加した。	引き続き実施していく。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
42	粗大ごみ収集のシール制導入		粗大ごみ収集の有料戸別収集の処理手数料について、シール制(事前にシールを購入し添付する)を導入し、事務手続きの簡素化を図る。	検討	→	→	実施	→	環境経済局環境部 廃棄物政策課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	E.改革実施前検討準備中	3.計画より遅れている	粗大ごみの有料戸別収集手数料を収集時に現金で徴収する方法から、事前にコンビニエンスストア等でシールを購入してもらい徴収する方法に変更する予定で検討中。	16年度をめどに検討中。シール制度が導入されれば、依頼者が不在でも収集が可能になり、市民サービスの向上につながる。事業費として、シール作成委託料、シール販売委託料など、14,200千円の予算が見込まれる。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
43	地区衛生組織への補助金の見直し		所期の導入目的と効果を検証し、地区衛生組織への補助金を廃止する。(所期の導入目的の達成)	検討	廃止				環境経済局環境部 廃棄物政策課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	B.14年度に改革終了	2.計画どおり	平成14年度より廃止						

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
44	イベントの統廃合及び実施方法の見直し		産業フェスティバル、大宮商工まつり、与野ふれあいまつりの統合を図る。			実施			環境経済局経済部 経済政策課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	E.改革実施前 検討準備中	2.計画どおり	商工関係まつり(URAWA産業フェスティバル・大宮商工まつり・よのふれあいまつり)を商工見本市に統合することで検討。 平成14年度については3イベントを従来どおり開催し、別途商工見本市を実施。	検討結果に基づき、平成15年11月に商工見本市への統合を完了予定。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
45	各種委託業務の集約実施		各種委託業務のうち、内容が類似・共通する部分のあるものについて、集約実施(発注)をする。	実施	推進	→	→	→	都市局都市計画部 都市計画課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	E.改革実施前 検討準備中	2.計画どおり	集約できる業務を調査したが不存在であった。	複数課所に関連する業務について、業務内容を調整し、他所管との情報の共有化をはかる。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
46	窓口業務の方式変更		用途地域等の指導図を、各総合行政センターで統一したものにす。	準備	→	実施	→	→	都市計画課、北部/南部都市公園管理事務所 管理課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	3.計画より遅れている	窓口業務における業務洗い出し及びマニュアルの作成を完了した。	指導図面の統一化について、試験運用の結果を踏まえ、今後の窓口業務の改善につなげていく。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
47	関係地方公共団体等との積極的な人事交流		区画整理事業推進協議会の事業(研修会・講演会等)の内容を充実させ、情報の交換、研究を積極的にすすめる。	推進	→				都市局都市整備部 区画整理課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	B.14年度に 改革終了	2.計画どおり	協議会主催の研修会参加により幅広い実務知識を得ることで、区画整理事業の推進に供した。	今後も協議会に参加して、幅広い実務知識を得る。					

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
48	下水道事業の地方公営企業法適用化		平成17年度の地方公営企業法の一部(財務規定)適用に向けて、移行準備を進める。		準備	→	→	実施	建設局下水道部 下水道総務課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	企業会計移行基本計画を策定し、実施に向けた作業内容・方針を確立した。	<ul style="list-style-type: none"> ・15～16年度で固定資産の調査、評価及び財務会計システムの構築を実施するほか、条例等の整備、職員の講習を実施する。 ・17年度法適化スタート。 					
49	上下水道料金徴収業務の一体化		下水道使用料と水道料金の一括徴収実施(平成15年4月開始)に向け、料金の算定、納付書の形態、滞納整理等調整する。	準備	→	実施			建設局下水道部 下水道総務課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	B.14年度に改革終了	2.計画どおり	上下水道料金の一体化を図るため、利用者への周知、支払方法の統一のための広報活動を実施すると共に下水道・水道と間の法規すり合わせを行った。	15年4月使用分より実施(水道事業管理者に徴収委任)したので終了。(但し、従来から月遅れで請求のため、15年度は一部、下水道単独での事務処理が残る)					
50	イベントの実施方法の見直し		「さくら草まつり」を浦和観光協会へ移管し、柔軟な運営体制を図る。			実施			浦和区役所区民生活部 地域経済課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	B.14年度に改革終了	2.計画どおり	事業の移管先である(社)さいたま観光コンベンションビューローと協力し、「さくら草まつり」を実施しながら、移管の準備を行なった。	15年度から「さくら草まつり」を(社)さいたま観光コンベンションビューローへ移管。					
51	フロアマネージャの設置		総合行政センターの税務証明窓口に、フロアマネージャ(OB職員)を設置し、窓口案内、申請書の記入方法を指導する。		検討	実施			浦和区役所区民生活部 税務課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	E.改革実施前検討準備中	2.計画どおり	当初、税務専属のフロアマネージャとして検討していたが、政令市移行に伴い9区役所が設置されることなどを考慮して検討した結果、各区に総合的なフロアアドバイザーを設置することとした。	各区にフロアアドバイザーが配置され、浦和区においても各窓口の案内をし、成果をあげている。					

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
52	福祉総合相談窓口の設置		福祉に関する初回相談窓口・総合相談窓口として、「福祉総合相談窓口」を設置し、一課では対応できない相談等に当たる。		検討	実施			浦和区役所健康福祉部 福祉課、高齢介護課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	E.改革実施前 検討準備中	2.計画どおり	政令市での区福祉事務所の組織体制を検討。	H15年度において非常勤特別職員を各課に配置したところ有効に機能しているため、終了とする。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
53	さいたま市連絡員制度の見直し		旧大宮エリアで文書等の配布業務を行っていた「連絡員制度」を見直し、一部地区で存続している、文書(議会だより)の配布業務を廃止する。	見直し	廃止				大宮区役所区民生活部 総務課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	B.14年度に 改革終了	2.計画どおり	さいたま市連絡員制度を平成13年度に廃止し、議会だよりの配布業務を議会事務局の業者配布とした。連絡員43名分の報酬約8,755,000円を削減した。						
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
54	鉛給水管解消の推進		水質基準に適合した水の供給を行なうために、現地調査による状況把握を行い、鉛給水管の解消計画を策定する等、鉛給水管の解消を推進する。		準備	実施	→	→	水道局業務部 営業管理課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	鉛給水管使用実態調査は概ね完了し、鉛給水管解消の年次計画を策定した。	鉛給水管使用実態調査については、終了。 今後、鉛給水管の交換工事10年計画で実施解消する。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
55	貯水槽水道の管理の充実		貯水槽水道の設置者の管理責任と水道事業者の関与の在り方について検討し、貯水槽水道の管理の充実を図る。	準備	→	実施	→	→	水道局業務部 営業管理課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	貯水槽水道の設置に係わる現地実態調査を完了。	貯水槽水道実態調査に基づき、貯水槽設置者及び管理者に対して管理等に関するチラシの作成を3年毎に行い送付する。また、定期的に貯水槽の設置・廃止届の整理見直しを図り、貯水槽台帳に反映させて管理するとともに、定期的に巡回して貯水槽診断を実施する。					

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
56	図書館返本ポスト設置事業	通勤や買い物の途中で本の返却ができるよう、市民の窓口等に返本ポストを設置する。		準備	→	設置	拡大	教育委員会事務局生涯学習部 北浦和図書館
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果		今後の予定			
	E.改革実施前 検討準備中	3.計画より遅 れている	14年度予算が認められなかったため未実施。	搬送の業務委託の実現を目指し、搬送体制が整った段階で実施する。 設置場所についてはあらためて検討する。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
57	議場(傍聴席)のバリアフリー化	本会議場傍聴席に車椅子専用スペースを設け、外部から直接入れるエレベーターを設置する。		設計	準備	実施		議会事務局 総務課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果		今後の予定			
	C.改革継続中	2.計画どおり	議会棟に障害者用エレベーター、議場に車椅子専用スペースの傍聴席を設置するための改修工事設計を行った。	本庁舎のバリアフリー化とともに改修工事を実施。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
58	開票時間の短縮	開票立会人との事前打合せの充実、投票用紙読み取り機等の導入により、開票時間の短縮を図る。	一部実施	→	実施	→	→	選挙管理委員会事務局 選挙課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果		今後の予定			
	C.改革継続中	2.計画どおり	有権者の少ない選挙で実務をふみ、一般選挙での導入に対しシュミレーションを行って迅速化の検証を得た。	15年度各区に導入終了したが、導入実績及び効果のある読み取り集計機について、最高裁国民審査の際全区に導入を図りたい。				

(3) 公共施設の適正配置及び管理運営の合理化

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
59	公共施設の適正配置	政令指定都市に向けた取組みの中で、行政区設置に併せて、市民生活の利便性等を考慮しながら、公共施設の適正な配置を図る。	調査	→	実施			政策企画部 企画調整課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果		今後の予定			
	E.改革実施前 検討準備中	2.計画どおり	学識経験者等による検討委員会を設置し、その検討結果を「公共施設適正配置方針」として決定。	総合振興計画へ位置付けるとともに、当方針の適切な運用を図る。				

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
60	福祉施設・事業の委託化		管理運営方式を統一し、現行の直営施設を含め、福祉施設及び福祉事業の委託化を推進し、事務の簡素化・効率化を図る。	検討	実施	→	→	→	保健福祉局福祉部 福祉総務課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	3.計画より遅れている	新規施設及び市直営施設の管理運営等を民間(さいたま市社会福祉事業団等)に委託化する一方、旧市レベルでばらばらであった管理運営方式の統一を図った。	・16年度は、既存の市直営放課後児童クラブ40ヶ所、新設放課後児童クラブ3ヶ所及び大久保児童センターの管理運営を事業団へ委託する予定である。・今後の検討課題としては、現在市直営施設である養護老人ホーム年輪荘や児童養護施設の管理運営を事業団を含めた民間社会福祉法人に委託することが挙げられる。					
61	養護老人ホーム等の民間委託(公設民営化)の推進		既設の施設を含め、養護老人ホーム等各種老人福祉施設について公設民営化を推進し、効率的な運営と入所者の処遇の改善を図る。	実施	→	→	→	→	保健福祉局福祉部 高齢福祉課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	D.改革の一部のみ実施	2.計画どおり	与野本町老人憩いの家を社会福祉事業団に委託。	年輪荘の委託化を検討					
62	児童福祉施設の民間委託の推進		施設運営の効率化を図るため、児童福祉施設の民間委託の推進を図る。	準備	一部実施	拡大	→	→	保健福祉局福祉部 児童福祉課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	平成14年度に開設された児童福祉施設(馬宮児童センター(放課後児童クラブを含む)、岸町・神田放課後児童クラブ)の運営委託をするとともに、既存の直営児童センター5施設と母子生活支援施設1施設及び、15年4月開設の放課後児童クラブ1施設の運営委託に向けた協議を実施。	直営で運営している放課後児童クラブ40施設の運営委託に向けた協議を進める。 委託に際し、受託側「さいたま市社会福祉事業団」の受け入れ体制整備と放課後児童クラブ施設長、指導員の身分、雇用、労働条件等について課題が残る。					
63	勤労女性ホーム管理運営事業の委託化		「働く女性の家」としての勤労女性ホームを管理運営委託し、事業の効率化を図る。	準備	実施				環境経済局経済部 労政経済課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	B.14年度に改革終了	2.計画どおり	直営から公立施設管理公社に施設管理の委託化をした。	公共施設適正配置方針で、コミュニティ施設として有効活用すべきと報告されており、検討していきたい。					

(4) 民間活力の有効活用

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
64	診療報酬請求に係る点検業務等の拡充		診療報酬請求事務の委託範囲を拡充し、年々複雑化・高度化する医療費算定に対応すると共に、一層の収入の増加を図る。		準備	→	実施		市立病院事務局 医事課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	E.改革実施前 検討準備中	3.計画より遅 れている	平成15年度から常駐の医療事務専門家を配置すべく努力をしたが、結果的に確保できなかった。	計画より1年遅れとなるが、平成16年度からの事業開始を目標に、更に努力して行きたい。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
65	大宮斎場運営の委託化		大宮斎場及び納骨堂の管理運営は、一部をシルバー人材センターへ事務委託を実施しているが、葬祭業務について、事務の合理化を図るため、委託化を図る。		準備	実施			保健福祉局保健部 思い出の里市営霊園事務所
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	E.改革実施前 検討準備中	3.計画より遅 れている	部内関係課所により、新火葬場の建設に伴う火葬業務等の見直しの検討を進めている。	平成16年度(仮称)新大宮聖苑の開設に伴う大宮斎場の利用動向の確認。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
66	街路樹等維持管理事業の委託化		街路樹等維持管理事業の委託化を図る。(平成14年度)	事業拡 充	→				建設局北部建設事務所 道路維持課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	1.計画を上回 っている	旧大宮地域を11区画に分け、それぞれを全面委託化したことにより剪定班(正規職員3名、再雇用2名)を廃止し、人員が削減された。また区画を増やしたことにより、緊急対応処理がさらに促進され、市民サービスの向上が図られた。	15年度は県移譲事務に係る同事業についても委託化した。16年度、引き続き導入予定。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
67	道路除草事業の委託化		夏の期間に集中し、業務の遅滞が憂慮される道路除草事業の委託化を図る。(平成15年度)	準備	→	実施			建設局南部建設事務所 道路維持課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	D.改革の一部 のみ実施	2.計画どおり	今までは、市の直営(技能職員)で作業を行っていたため、作業員の中から交通整理員としての人員を要した。委託したことにより、作業箇所の拡充が図れた。	今後も継続予定。					

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
68	ボイラー運転業務の委託化		大宮南部下処理センターのボイラー運転業務を委託し、休日運転を行うことで、発生ガスの有効活用を図る。(平成14年度)		委託	→	→	→	建設局下水道部 下水処理センター
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	B.14年度に改革終了	2.計画どおり	人件費及び消化ガスの有効利用により重油使用量が削減された。	今後も同様の委託を行う。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
69	公衆便所の維持管理の外部委託		公衆便所の維持管理を委託する。(15年度)		体制整備	委託			保健福祉局保健部 生活衛生課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	B.14年度に改革終了	2.計画どおり	浦和総合行政センター管内の公衆便所について建物・設備修繕は、おおむね熟練した技能職員が対応したが、15年度から職員に替え業者修繕により対応するべく15年度予算措置を行った。(清掃業務等の維持管理は従前どおり委託により実施)	終了					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
70	スズメバチ駆除の外部委託		スズメバチ駆除を全面委託する。(14年度)	準備	実施				保健福祉局保健部 生活衛生課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	B.14年度に改革終了	2.計画どおり	処理時間の短縮とともに、安全で快適な市民生活の確保につながった。	終了					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
71	市県民税申告受付事務(一部)の委託		市県民税申告受付事務の一部を委託する。		検討	実施			浦和区役所区民生活部 税務課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	E.改革実施前検討準備中	2.計画どおり	当初、委託として検討していたが、事務内容や政令市移行に伴う9区役所の設置されることなどを考慮して検討した結果、当面、臨時職員で対応することとした。	一部事務補助として臨時職員を採用し事務の軽減を図ってきましたが、政令市移行に伴い、各区の状況に合わせ、新たな検討も必要である。					

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
72	確定申告書・市県民税申告書の当初入力事務の委託		確定申告書・市県民税申告書の当初入力事務を委託する。		検討	実施			浦和区役所区民生活部 税務課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	E.改革実施前 検討準備中	2.計画どおり	当初、委託として検討していたが、事務内容や政令市移行に伴う9区役所の設置されることなどを考慮して検討した結果、当面、臨時職員で対応することとした。	一部事務補助として臨時職員を採用し事務の軽減を図ってきましたが、政令市移行に伴い、各区の状況に合わせ、新たな検討も必要である。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
73	医療費支給に係る申告書の整理・転記業務の委託化		医療費支給に係る申告書の整理・転記業務を委託する。	実施					浦和総合行政センター福祉医療課
	進捗状況	計画比較	13年度の結果	今後の予定					
	A.13年度に 改革終了		医療費支給申請書の整理及び領収書の転記業務を委託した。						
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
74	郵便業務及び印刷業務の委託化		大宮総合行政センターの郵便業務及び印刷業務を、円滑かつ経済的に運営するため委託をする。(14年度)	準備	実施				大宮区総務課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	B.14年度に 改革終了	2.計画どおり	郵便業務及び印刷業務の業者委託を実施し職員人件費と委託料の差額 2,335千円を削減した。						
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
75	保養施設受付業務の委託		市民保養施設受付業務(一部)を委託し、観光案内所での予約を可能にする。		実施				各総合行政センター地域推進課
	進捗状況	計画比較	13年度の結果	今後の予定					
	A.13年度に 改革終了		市民保養宿泊施設のPR及び予約受付業務等を(社)大宮観光コンベンションビューローへ委託した。						

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
76	防疫事業の委託化		風水害時における防疫事業について、薬剤散布、薬剤配布を全エリアで委託し、エリアにおける不公平を是正する。	準備	実施				保健福祉局保健部 生活衛生課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	B.14年度に 改革終了	2.計画どおり	旧与野管内では、消毒業務を必要とする災害は発生しなかったが、全市域を対象とした消毒業務体制が整ったことにより災害時に迅速な対応ができることとなった。	終了					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
77	看護補助業務の見直し		正職員(技能職員)により行っている看護補助業務について委託化を図る。				準備	実施	市立病院事務局 庶務課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	E.改革実施前 検討準備中	3.計画より遅 れている	業務の委託化に向け、検討を行った。	委託に伴う問題点の検討後、関係先(含む組合)との協議・調整を図り平成17年度の実施を目指す。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
78	職員検針業務の委託化		職員が行なっている水道メーターの検針業務を委託し、人員の有効活用を図る。		準備	実施			水道局業務部 営業管理課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	B.14年度に 改革終了	2.計画どおり	職員が行っていた検針業務を平成15年4月1日から財団法人埼玉水道サービス公社に委託するため、委託件数、区域、委託単価の検討を行った。	平成15年4月1日より財団法人埼玉水道サービス公社への委託を実施したので終了。 これによる対平成14年度比の財政削減効果は 39,394千円。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
79	学校用務員の雇用形態の検討		小・中学校学校用務員について、実態に合った雇用形態の見直しを図る。	検討	一部実施	→	→	→	教育委員会事務局管理部 教育総務課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	合併調整方針に基づき、旧浦和地区1校を民間委託する。 職員団体との交渉により、平成15年4月1日より、全市域において用務業務の一部を民間委託することを妥結した。 (再任用制度の施行により、旧大宮地区1校に再任用職員を配置した。)	用務担当技能職員が定年退職した場合、再任用職員を配置しても欠員のある学校については、民間活力の活用と行財政の効率化を図るため、民間委託をしていく。					

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
80	給食調理員の雇用形態の検討		小・中学校給食調理員について、民間委託や必要に応じた雇用形態の見直しを図る。	一部実施	→	→	→	→	教育委員会事務局学校教育課 健康教育課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	・H13年度建築 土合・大久保・内谷・美園・三室・大谷口中(大谷口小含む)については、調理業務等について委託を実施。	・「単独校調理場整備計画」に基づきH15年度以降整備される中学校の単独校調理場についても、調理業務等については委託していく。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
81	「市議会だよりさいたま」の配付事業		「市議会だよりさいたま」配付業務(年4回)を、自治会の協力による配付から業者委託に変更する。	準備	実施				議会事務局 議事調査課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	B.14年度に改革終了	1.計画を上回っている	これまで自治会に対し市議会広報紙を配布していたが、遅配や自治会未加入世帯には配布されない等の改善すべき点が見受けられたことにより、既に業者による各世帯への直接配布を始めていた市報と同様に、専門業者による委託業務に切り替えた。	今後も配布業者への業務委託を通し配布事業を実施していく。					

2 財政構造の健全化への対応

(1) 数値目標の設定による健全な財政構造の堅持

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
82	数値目標設定による財政推計の策定		起債制限比率15%以下、経常収支比率80%以下の数値目標を設定した、総合振興計画の財政フレームとなる財政推計を策定し、計画的な財政運営により健全な財政構造を堅持する。		準備	実施	→	→	財政局財政部 財政課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	起債制限比率15%以下、経常収支比率80%以下の数値目標を設定した結果起債制限比率については、目標値を下回り13.4%になったが、経常収支比率80%以下には、ならなかった。	起債制限比率15%以下、経常収支比率80%以下の数値目標を引き続き努力目標とする。					

(2) 市税徴収率の向上

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
83	市税の収納未済額の縮減対策	自主財源の確保及び税の公平性の観点から、夏期及び年末に特別滞納整理対策本部を設置し、徴収体制の強化を図る。	実施	→	→	→	→	財政局税務部 収納対策課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	B.14年度に改革終了	2.計画どおり	年間延べ669人の職員により14,296件の臨戸訪問を実施し、41,784,297円徴収した。	未定				

(3) 使用料、手数料の見直し

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
84	使用料・手数料等の負担基準原則の確立	特定の事務についての実費弁償又は特別の利益に対する報酬として徴収する使用料・手数料について、当該事務の公共性に配慮しながら、その負担基準の原則を確立し、使用料・手数料の額を見直す。		準備	実施	→	→	財政局財政部 財政課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	使用料・手数料の事務について、公益性・利益性に配慮しつつ、その負担基準の原則を確立しながら、使用料・手数料の額の見直しを図る。	使用料・手数料負担基準の原則を確立し、使用料・手数料の額の見直しを検討する。				

(4) 補助金の整理合理化

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
85	補助金等の助成基準の確立	補助金等について、補助基準の原則を確立し、行政評価システムを活用しながら、見直しを行なう。		準備	実施	→	→	財政局財政部 財政課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	平成15年度の予算編成から補助金等の助成基準に適合する補助金負担金の予算査定ができるような所要の整備を検討した。	今後、政策評価、行政評価システムを活用しながら、補助金等の助成基準の確立を図り補助金等の見直しを行い整理、統合、廃止、縮減を進める。				

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
86	市税協力団体に対する補助金の見直し(民間団体補助)		市税に関する調査、研究及び啓蒙活動を行なっている団体に対して補助金を交付しているが、同種の目的を持って設立された団体については、整理統合を促進する。また、補助対象事業及び交付基準等を明確にする。	検討	実施	→	→	→	財政局税務部 税制課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	補助交付対象8団体に対し、補助金の1割削減を実施した。同一趣旨の補助対象団体について、団体間格差の是正を図った。	市全体の予算策定方針により、補助額の削減もあり得る。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
87	保健衛生・医療に関する各種団体への補助金の見直し		保健衛生・医療に関する各種団体を育成・充実する目的で、補助金を交付しているが、事業内容を精査するとともに、同種の団体に対する算定基準の統一を図る。	実施	→	→	→	→	保健福祉局保健部 健康増進課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	統一した補助金の積算基準に基づき、団体からの申請書類を精査し、補助金の適正な支出に努めた。						

(5) 未利用市有地の有効活用、売却の促進

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
88	未利用市有地の有効活用		長年保有し、利用していない土地について、庁内に検討委員会を設置して検討する等、有効活用を図る。		実施	→	→	→	財政局財政部 用地管財課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	長期保有地等庁内検討委員会報告書において、今後の方針を策定し、15年度以降の基本的方向性を示す。また、未利用地を積極的に各課に利用してもらうとともに、処分を含めた有効活用を促進。平成15年2月公売実施。(実績0件)	全庁的に既存ストック(未利用市有地)を活用してもらうべく、積極的な働きかけをする。また、公売実施に伴う基準・要領を策定予定。					

(6) 連結財務諸表等の作成

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
89	連結財務諸表等の作成	普通会計及び公営企業会計の財政状況を資産・負債といったストック面から把握し、今後の財政運営の参考とするとともに、各指標により他市との比較をし、財政分析する。	実施	→	→	→	→	財政局財政部 財政課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	平成13年度さいたま市の普通会計決算を対象とした財務諸表(バランスシート及び行政コスト計算書)を作成し、概要を市報に掲載するとともに冊子を作成し各区役所情報公開コーナー及び図書館に布置した。また、市のホームページへの掲載を行った。	本年度は普通会計の財務諸表(バランスシート、行政コスト計算書)に加え、市全体の連結バランスシートの作成について検討中。				

3 定員管理の適正化と職員人件費の抑制

(1) 適正な定員管理

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
90	定員管理の適正化	平成13年度に策定した定員適正化計画に基づき、職員数の計画的な適正化と効率的な人員配置を行ない、政令指定都市への移行に伴う事務等、新たな行政課題に的確に対応する。	実施	→	→	→	→	総務局人事部 行政管理課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	13年度策定の「さいたま市定員適正化計画」等に基づき、適正な職員数を維持した。	17年度までの現計画を見直すとともに、18年度以降の定員のあり方について検討を行う。				

(2) 職員人件費の抑制

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
91	時間外勤務の縮減、ノー残業デーの促進	人件費の削減と職員の健康増進を図るため、ノー残業デー(毎週水曜日)の徹底を図るとともに、時間外勤務の縮減計画を策定する。	推進					総務局人事部 人事課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	政令指定都市移行に向け、移譲事務などの準備事務に職員の時間外勤務が増大することが予想される中、職員の時間外労働の縮減と若年者等の新たな雇用創出を行うため、臨時職員を雇用して仕事を分配するワークシェアリングを導入した。また、ノー残業デーの徹底を周知した。	時間外勤務が多い職場については随時ヒアリングを行い、必要に応じて臨時職員を配置する。また、区役所の業務量を比較し、業務量に見合った職員配置を検討する。				

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
92	特殊勤務手当の見直し	制度の趣旨(著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務に対し、その特殊性に応じて支給する。)を踏まえ、手当の種類・支給基準等を見直す。		検討	実施	→	→	総務局人事部 人事課
	進捗状況(14年度末)	計画比較(14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	7項目の統廃合を決定し、職員に対する支給割合の削減(49.5%→38.6%△10.9ポイント)及び人件費として約2,800万円の削減も見込まれるところである。	特殊勤務手当の見直しについて調査・研究を継続し、必要に応じて職員組合と協議をしていく。				

4 変革の時代に対応する組織・機構

(1) 組織、機構の再構築

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
93	人事委員会の設置	公平・中立な人事給与管理の推進のため、人事委員会を設置する。準備室の設置、埼玉県へ派遣実務研修の実施等により導入に向けて取組む。	準備	設置				総務局人事部 人事課
	進捗状況(14年度末)	計画比較(14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	B.14年度に改革終了	2.計画どおり	平成14年10月1日に設置					
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
94	簡素で効率的な組織づくり	事務事業の見直しや小規模組織の見直しを図ることにより、簡素で効率的な組織づくりを進める。	実施	→	→	→	→	総務局人事部 行政管理課
	進捗状況(14年度末)	計画比較(14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	1. 小規模組織の統廃合(市長部局:6課を3課に統合、1課廃止) 2. グループ制の一部導入	時代に即応した行政課題や市民ニーズに適切に対応できる組織及び事務執行体制の整備を引き続き行う。(15.4.1実施事項:①次長、課長補佐職の廃止②グループ制の全庁導入/組織数 7局 18部 74課)				

(2) 区役所機能の充実

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
95	区役所機能の充実	政令指定都市に向けた取組みの中で、区役所機能の充実に向けた組織・機構等について検討する。	実施	→	→	→	→	総務局人事部 行政管理課
	進捗状況(14年度末)	計画比較(14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	政令指定都市移行に伴う区役所設置にあたり、区行政の円滑な運営体制及び市民ニーズに的確に対応できる機能の充実のため検討、調査を行った。	今後の区行政の現状、市民ニーズの動向などを見つつ、新たな計画を検討する。(所管を区政課としたい)				

(3) 外郭団体の見直し

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
	13	14		15	16	17			
96	外郭団体の見直し		事業内容の共通性・類似性の観点から、外郭団体の統廃合・再編を推進する。また、「(仮)外郭団体の運営指針」を作成し、外郭団体の経営の健全化・効率化を図る。(補助金の見直しを含む。)	検討	実施	推進	→	→	総務局人事部 行政管理課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	D.改革の一部のみ実施	3.計画より遅れている	外郭団体の経営健全化・効率化に向けて「外郭団体の運営指針」案を作成したが、検討の結果、より具体的な改革案を盛り込む方向で、さらに内容を練り直すこととした。	財政課、人事課とのプロジェクトを設置し、より具体的な改革案を内容とした指針を平成15年10月までに作成し、これを基に各団体に経営改善計画を策定させる。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
	13	14		15	16	17			
97	土地開発公社の運営の健全化		市と公社が詳細な協議をし、計画的な土地の取得、処分を行ない、公共事業の合理的、効率的な推進及び公社運営の健全化を図る。	実施	→	→	→	→	財政局財政部 用地管財課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	1.計画を上回っている	公社の経営に大きな負担となっている事業用地の長期保有(市による買戻しの遅延)を、各所管事業の進捗再確認をすることで、事業目的変更、暫定利用などを促進し、解消に向け動きだした。また国・県等からの指導指摘事項減少にも寄与。	昨年度提出した「長期保有地等庁内検討委員会報告書」、「公共施設適正配置方針」などの全庁的な方針・計画等を受け、土地の利用計画策定後5年以上未着手用地の事業計画見直し及び利用計画を基にした買戻し計画の策定、既存ストックの有効利活用、公有地の処分促進を図る。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
	13	14		15	16	17			
98	外郭団体(浦和地域医療センター)の見直し		浦和地域医療センターの事業内容及び運営方針の見直しを行なう。休日急患診療所及び訪問看護ステーションの運営が主な事業だが、合併前の旧市の方法が混在しており、統一を図る。	実施					保健衛生部健康増進課
	進捗状況	計画比較	13年度の結果	今後の予定					
	A.13年度に改革終了		浦和地域を事業の対象としているが、他の地域の休日急患診療所等との整合性を図った。(休日急患診療所の見直しを行い、夜間診療の開設日を週4日から週5日とした。)						
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
	13	14		15	16	17			
99	(財)学校給食協会の再編		2財団(浦和市学校給食協会・大宮市学校給食協会)を統合する。	準備	統合				教育委員会事務局学校教育部 日進学校給食センター
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	B.14年度に改革終了	2.計画どおり	三市の(財)学校給食協会を統合し、財団法人さいたま市学校給食協会が平成14年4月1日付けで誕生した。	さいたま市学校給食の充実と円滑な運営を目指し、寄附行為の定めるところに従い、学校給食物資の適正な供給と、市教育委員会の指導を得て、学校給食の普及進展を図る。					

5 職員の意識改革と政策形成能力の向上

(1) 人材育成計画の策定

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
100	人材育成基本方針の策定と研修の充実	職員の能力開発を効果的に推進するため、人材育成の目的、方策等を明確にした人材育成基本方針を策定し、研修等の充実を図る。	準備	→	実施			総務局人事部 人材育成課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	B.14年度に改革終了	2.計画どおり	人材育成基本方針の策定委員会の開催 3回 人材育成基本方針策定作業班開催 7回 平成14年3月に人材育成基本方針策定。	職員と組織の成長を支える環境づくりの支援をする				

(2) 意識改革の推進

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
101	あらゆる分野への男女共同参画の推進	男女共同参画の推進を図るために、各種審議会等における女性の登用を促進する。また、職員の意識改革を図るため、研修を実施する。	実施	→	基本計画策定	推進	→	市民局生活文化部 男女共生推進課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	市・市民・事業者が協働して男女共同参画を推進するための「さいたま市男女共同参画のまちづくり条例」を制定した。また、男女共同参画啓発事業である「女・男フェスタさいたま」の開催、男女共同参画社会情報誌の発行、職員研修等を行い、人権の視点に立った男女共同参画社会への理解と意識の啓発を図るなど、男女共同参画の推進に関する施策を総合的・計画的に展開した。	男女共同参画社会の実現をめざして、15年度から施行となった「さいたま市男女共同参画のまちづくり条例」をもとに、基本計画を15年度に策定し、具体的な施策の推進を図る				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
102	職員の意識改革	複雑な要因からなる新たな災害や予期せぬ災害に柔軟に対応できる思考力と創造力育成、災害現場において的確な行動のできる職員育成のための研修等を実施する。	一部実施	実施	→	→	→	消防局総務部 職員課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	14年度に目標として掲げた、年間研修計画の検討については、本件の目的である「職員の意識改革」を図るため、研修の量から質への転換を図り、より充実した研修を実施した結果、大きな成果を上げた。又、人事異動による職員意識の改革については、合併直後はあまり職員交流が図られなかったが、本年度多くの異動を行い交流が図られた結果、職場の活性化、意識の改革が図られた。	異種業種への派遣研修による職員の意識改革 組織の再構築による意識改革(人事異動による構築も含む)				

(3) 政策形成能力の向上

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
103	職員提案制度の導入・活用	職員提案制度を導入し、事務改善や職員の政策形成能力の向上を目指す。	検討	試行	導入			総務局人事部 行政管理課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果		今後の予定			
	B.14年度に改革終了	1.計画を上回っている	14年7月から制度を導入し、38件(一般提案34件、実績提案4件)の提案がなされた。	今後も継続して提案を募集していく。				

(4) 人材活用システムの構築

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
104	人材活用システムの構築	優れた人材を確保することを目的とし、採用試験において民間社会人経験者の採用枠を設ける。また、国際都市に向け、外国語を話すことのできる職員を窓口に配置する。		準備	導入			総務局人事部 人事課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果		今後の予定			
	D.改革の一部のみ実施	2.計画どおり	人材活用の一つである新再任用制度を導入し、定年退職者のうち66人を任命権者ごとに定年前の勤務実績等に基づく選考により平成14年4月に採用した。	優れた人材を確保することを目的とし、民間社会人経験者の採用方法と国籍条項の見直しを検討する。				

(5) 新たな人事管理システムの確立

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
105	新人事管理システムの構築	優れた人材を確保し、公正な人事管理を図るため、昇任試験制度を確立する。人事管理及び人事異動の資料として、人事関係データを構築する。	一部導入	準備	導入			総務局人事部 人事課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果		今後の予定			
	D.改革の一部のみ実施	2.計画どおり	政令指定都市移行に際しての大幅な組織改正を伴う人事異動に対応して、部ごとヒアリングや必要に応じて様々なヒアリング等を行った。また、局長に局内の主査以下の異動が容易にできるよう所要の改正を行った。	各局ごとの異動作業を体系的に行うことを目的にその仕組みを検討していく。				

6 市民参画で進める市政

(1) 開かれた市政の実現

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
106	ファイリングシステムの全庁への導入・維持管理の推進	事務効率の向上・意思決定の最適化支援及び情報公開の円滑な運用を図るため、ファイリングシステムの全庁への導入・維持管理の推進を図る。また、「さいたま市情報化計画」に基づき電子文書の管理方法及びシステム化を図る。	一部導入	拡大	→	→	→	総務局総務部 総務課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	文書を組織体のものとして管理共有化し即座に利用できるように整理保管するために、外部のコンサルタントに委託して大宮総合行政センター内等の各課31課、与野総合行政センター内各課26課及び旧与野市域の出先機関34か所への実地指導を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> 職員による維持管理体制の確立と自主管理への移行。 電子文書管理への対応と調整を進める。 				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
107	会議開催のお知らせ及び会議開催結果の公表(ホームページ)	審議会等の会議の開催にあたっては「会議開催のお知らせ」により、その結果については「会議の開催結果」により各情報公開コーナーで公表しているが、ホームページを開設して広く市民にお知らせする。		検討	→	→	実施	総務局総務部 市政情報課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	E.改革実施前 検討準備中	2.計画どおり	17年度実施に向けて、検討を行った。	各課の協力と理解を求め、ホームページ上のコンテンツの統一を図る。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
108	総合行政センターにおける本会議の同時放映	大宮・与野総合行政センターでも市議会本会議を放映する。(市民が視聴できるようにロビーにおいても放映する。)	実施					議会事務局 総務課
	進捗状況	計画比較	14年度の結果			今後の予定		
	A.13年度に 改革終了		13年度から実施した3総合行政センター1階ロビーのテレビモニターでの本会議中継を、9区役所へさらに拡大した。					

(2) 市民参加の推進

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
109	NPOとの連携		新たな行政課題に対応するために、NPO等の民間活力が必要であり、団体の活動目的に沿った協働の立場にたった支援策として、情報、場所等の提供の他、団体が主催する行事等への名義後援等を行なっていく。	検討	→	実施	→	→	政策企画部 コミュニティ課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	E.改革実施前 検討準備中	3.計画より遅 れている		<ul style="list-style-type: none"> ・NPO等をコミュニティ会議として認定し、行政との協働をすすめる。 ・NPOとの連携の具体策検討に資するため、職員を研究会・研修会に参加させる。 ・NPOとの連携の具体策検討の一環として、行政とNPO等との連携の実態を調査する。 ・公共施設適正配置方針にもとづき、市民活動サポートセンター整備について研究する。 					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
110	福祉オンブズパーソン制度の導入		福祉サービスの質について、第三者が客観的に評価し、提言や助言を行なうことにより、サービス利用者が保護され、サービス供給者には継続的な質の高いサービスを提供するために、保健福祉総合計画の策定の中で、オンブズパーソン制度の導入について検討する。	検討	→	準備	→	実施	保健福祉局福祉部 福祉総務課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	D.改革の一部 のみ実施	2.計画どおり	制度に係る調査を実施し、多角度からの検討を行なった。 また、保健福祉総合計画審議会における審議を経て、保健福祉総合計画に計画事業として盛り込んだ。	相談から苦情処理まで、市としての総合的な苦情処理体制について検討する中で、その一つの在り方として、設置の意義や必要性について検討を継続する。(※総合相談システム検討会が設置される)					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
111	保健福祉総合計画等策定における市民参画の推進と情報の提供		保健福祉総合計画及び各保健福祉部門計画の策定に際して、市民のニーズを計画に反映させるため、各審議会等の委員を公募するとともに、各審議会等の会議及び議事録を公開し、情報の提供に努める。	実施	→	進行管理	→	見直し	福祉総務課、高齢福祉課、障害福祉課、児童福祉課、健康増進課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	市民の参画に加え、インターネット等を利用した情報公開とパブリックコメントを実施し、市民の意向が反映された計画づくりがなされた。また、その結果、市民の参画意識を醸成し、行政の市民との協働意識を高めた。	さいたま市社会福祉審議会各専門分科会等で、市民の参加を得た進行管理が行なわれる。 (各計画が完成したのに伴い、事業名を、『計画策定における市民参画』から『計画の進行管理における市民参画』として、事業を継続する。)					

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
112	市民参加の公園管理(地元自治会等)	自治会等が地元の公園の清掃や除草を行い、それに対し、市が報償金を交付する。一部地域で既に実施されているが、今後、事業を拡充する。	実施	拡充	→	→	→	都市局 北部/南部都市・公園管理事務所 管理課
	進捗状況(14年度末)	計画比較(14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	94団体154公園に対して8,103,295円支払う。	引き続き実施し、管理団体を増やしていく。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
13	14	15	16	17				
113	民間活力の積極導入の推進	民間活力の積極導入を図るため部内プロジェクトを設置し、住民参加のまちづくり方針の確立、プランニング技術の習得について検討する。	準備	研究	成果報告			都市整備部 都市整備課
	進捗状況(14年度末)	計画比較(14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	B.14年度に改革終了	3.計画より遅れている	・住民参加の基本理念等の研究がなされた。	・「住民参加について」の考察についての成果を部内へ配信する。				

(3) 積極的な情報の発信

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
114	さいたま市ホームページ(さいたまWEB)による情報提供の充実	市内施設の地図や利用案内情報を掲載する等、ホームページの充実を図る。	実施	→				市長公室 広報課
	進捗状況(14年度末)	計画比較(14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	B.14年度に改革終了	2.計画どおり	ホームページによる市政情報の提供において、充実することができた。					
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
13	14	15	16	17				
115	さいたま市例規集のデータベース化	さいたま市例規集のデータベース化を図り、インターネットによる情報提供や庁内LANによる活用を図る。	準備	→	導入			総務局総務部 総務課
	進捗状況(14年度末)	計画比較(14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	例規データベース化へ向けての例規基礎データの収集及び関係部局との調整を実施。	本年6月に例規データベース化を実施し、同月にイントラネットによる庁内への例規情報の提供を行うとともに、8月中を目途にホームページによる市民向けの例規情報の提供を行う予定。				

大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管	
					13	14	15	16	17		
116	情報公開の請求受付方法の改善(電子メール)		情報公開制度に基づく請求は、情報公開コーナーにおける受付窓口での提出、郵便、FAXによる方法の他、電子メールによる請求受付を可能とし、市民の利便を図る。			検討	→	→	実施	総務局総務部 市政情報課	
	進捗状況(14年度末)	計画比較(14年度)	14年度の結果		今後の予定						
	E.改革実施前検討準備中	2.計画どおり	17年度実施に向けて、検討を行った。		IT推進計画の動向を見ながら検討する。						
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管	
					13	14	15	16	17		
117	行政情報検索資料の提供(インターネット)		現在、情報公開コーナーにおいて、行政情報検索資料を配置しているが、インターネットによる閲覧も可能とする。			検討	→	→	実施	総務局総務部 市政情報課	
	進捗状況(14年度末)	計画比較(14年度)	14年度の結果		今後の予定						
	E.改革実施前検討準備中	2.計画どおり	17年度実施に向けて、検討を行った。		電子文書管理の進捗状況を見て検討する。						
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管	
					13	14	15	16	17		
118	防災啓発及び情報の提供(ホームページ等)		市民の防災意識の高揚を図るため、防災ハンドブックを作成し、全戸配布する。また、防災に関するホームページを開設し災害予防情報等を提供する。			一部実施(ホームページ)	実施(ハンドブック)				総務局総務部 防災課
	進捗状況(14年度末)	計画比較(14年度)	14年度の結果		今後の予定						
	C.改革継続中	2.計画どおり	住民に避難場所を一層周知させるため一覧をホームページに掲載した。		<ul style="list-style-type: none"> 今後もホームページ掲載内容の充実を図る。 防災ハンドブック等を作成し市民の防災意識の高揚を図る。 						
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管	
					13	14	15	16	17		
119	学校施設の情報化推進		市にサーバーを設置し、市内全校をLANでつなぎ、情報化を推進する。		準備	実施	→	→		教育委員会事務局学校教育部 教育研究所	
	進捗状況(14年度末)	計画比較(14年度)	14年度の結果		今後の予定						
	C.改革継続中	2.計画どおり	さいたま市立教育研究所に全市的な教育情報ネットワーク用サーバを設置し、さいたま市地域イントラネットと連携しながら、市内各校を光回線によるLAN接続を行い、情報化を推進した。市内小中養護学校135校中77校(学校インターネット事業を受けている学校以外)について、コンピューター室等までのLAN接続を行った。		<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度中にすべての小中養護学校135校において、コンピューター室等までのLAN接続を行い、光回線によるさいたま市教育情報ネットワークが完全に一本化される。 各校の校内LANを普通教室まで拡張し、どこからでもさいたま市教育情報ネットワークにアクセスできるようにする。 						

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
120	会議録検索システムの導入(会議録のインターネット化)	ホームページに本会議の会議録を掲載し、インターネットを活用したシステムを導入する。			導入			議会事務局 議事調査課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	15年度システム導入に向け、システムの構築及びデータの登録を行い、庁内LANにシステムを導入した。	定例会、臨時会ごとにデータ登録を業務委託し、会議録検索システムを継続して実施していく。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
13	14	15	16	17				
121	ホームページの作成	監査結果をホームページに掲載し、インターネットによる情報提供を行う。(15年度)		体制整備	委託			監査事務局 監査課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	D.改革の一部のみ実施	2.計画どおり	14年度実施した監査実績・監査事務局の概要をホームページに掲載した。	定期監査、工事監査、行政監査等の監査結果をホームページに掲載する。				

7 情報化の推進とITの活用

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
122	地域情報化の推進	ITを先取りしたまちづくりを推進し、市民サービスの向上や行政運営の効率化、地域経済の活性化を図るとともに、積極的な情報提供による開かれた市政の実現を目指す。	情報化計画策定	実施	→	→		政策企画部 情報政策課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	情報化計画を具体化するアクションプランを策定し、またイントラネットを整備することにより電子市役所構築の基盤を整備した。	アクションプランによる、情報基盤整備(PC1人1台)、システム拡充(公共施設予約・情報提供・Sネット)、システム構築(文書管理・地理情報)、検討事項(システム最適化、公的個人認証、マルチペイメント、総合相談、電子申請、庶務事務等)、セキュリティ実施基準作成等				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
13	14	15	16	17				
123	わかりやすい税のホームページの開設	市税のしくみや制度改正の最新情報等を掲載した、税のホームページを開設し、市税の啓蒙・啓発を図る。また、税証明の交付申請書等の掲載も併せて検討する。		準備	実施	→	→	財政局 税務部 税制課
	進捗状況 (14年度末)	計画比較 (14年度)	14年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	15年4月1日新ホームページオープンに向け、情報推進課の指示のもと入力作業等実施。	なし(毎年の税制改正などの修正程度)				

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
124	公共工事の入札・契約手続きに係るIT化(電子入札)の推進		建設工事に係る業者選定、入札・契約事務等について、インターネットを用いて諸手続きを行ない事務の効率化を図るとともに、入札情報の掲示や開札結果の公表等、公正性や透明性を高める。		検討	→	一部実施	拡大実施	財政局財政部 契約課
	進捗状況(14年度末)	計画比較(14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	電子入札共同システムの共同運用について調査・分析をし、埼玉県及び共同システム参加市町村が共同開発に取り組むこととなる。	平成15年度は、埼玉県が代行してシステム開発発注手続きをし、システムの詳細設計をする。また、システム開発一部試行を行なう。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
125	物品購入の入札・契約手続きに係るIT化(電子入札)の推進		物品購入の入札・契約手続きのIT化を推進し、事務の効率化を図る。		検討	→	→	→	財政局財政部 契約課
	進捗状況(14年度末)	計画比較(14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	「電子入札コアシステム開発コンソーシアム」特別会員会議に参加し、情報の収集を行なった。	平成15年度においては、物品購入の入札・契約手続きに係る事務が手作業による処理が多いことから、契約システムの構築を検討する。埼玉県等と共同設置による電子入札導入検討ワーキンググループで、物品等の業者登録及び調達についても、電子化への取り組みを進める。また、業者登録について検討を進めるにあたり、各市町村の現状、電子化の取り組みの意向確認をする。19年度を実施目標とする。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
126	窓口対応の改善と情報提供		インターネット、FAXによる申請書類の提供、ホームページの開設、行政・農業団体・農家とのネットワークを利用した情報の共有化。		準備	実施			農業委員会事務局 農業推進課
	進捗状況(14年度末)	計画比較(14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	E.改革実施前検討準備中	3.計画より遅れている	計画を再検討し、情報提供については、ホームページの内容の充実を図ることで対応することとした。	窓口業務については、今後も必要な改善を図り、情報提供については、引続きホームページの充実に向け取り組む。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
127	マルチペイメントネットワークの導入		地方公共団体と金融機関を共同のネットワークで接続する「マルチペイメントネットワーク」を構築し、市民サービスの向上及び行政の効率化を図る。		準備	→	→	一部実施	出納室 出納課
	進捗状況(14年度末)	計画比較(14年度)	14年度の結果	今後の予定					
	E.改革実施前検討準備中	3.計画より遅れている	マルチペイメントネットワーク協議会研修会の参加。さいたま市IT推進会議において、平成15年度にプロジェクトの発足承認。	今年度発足のプロジェクトを中心に、関連部門と協議を進め、今後の具体的な運用に向けて早急に対処する。					

[新規追加]

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
128	焼却灰資源化施設の整備	循環型社会構築のため焼却施設から発生する焼却灰を単に埋立ることなく、資源として有効活用するための施設を整備する。このことにより、最終処分場の延命化が図れると共に、減容・安定化された資源物を建設用資材等として活用も見込まれ、将来に渡り焼却灰の適正な処分及び活用が確立できる。			基本構想	基本計画	調査	環境経済局環境部 環境施設課
		効果・目的	今後の予定					
		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理施設の適正配置、規模、問題点等を抽出できる。(15年度) ・適正かつ効率化された施設建設と民間活用により維持管理経費の節減をも見込まれる。(16年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理施設基本構想(15年度) ・関係各課と協議。基本計画他(16年度) ・環境影響評価等(17年度) 					
大綱コード	事務事業	事業概要	13	14	15	16	17	所管
129	廃棄物処理施設の整備	「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ごみ処理施設、最終処分場の廃棄物処理施設を整備する。このことにより、将来に渡って、廃棄物の適正処理が可能となる。			基本構想	基本計画	調査	環境経済局環境部 環境施設課
		効果・目的	今後の予定					
		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理施設の適正配置、規模、問題点等を抽出できる。(15年度) ・適正かつ効率化された施設建設と民間活用により維持管理経費の節減をも見込まれる。(16年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理施設基本構想(15年度) ・関係各課と協議。基本計画他(16年度) ・環境影響評価等(17年度) 					
大綱コード	事務事業	事業概要	13	14	15	16	17	所管
130	過年度一括催告プログラムの開発	現在、職員がオンライン端末により1件ずつ手処理で行っている、過年度分の滞納者に対する文書催告発送事務について、ホスト処理による一括処理プログラムを開発し、一括でシーリング、発送することにより、職員の手間を軽減し、より円滑かつ効率的な徴収事務を行う。			設計開発	稼働開始		財政局税務部 収納対策課
		効果・目的	今後の予定					
		<ul style="list-style-type: none"> ・本稼働になった際に、煩雑な手間が大幅に削減できるため、事務の効率化につながる。 ・催告案件の自動抽出により、催告事務の抽出もれを防ぐ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計、テスト、一部運用開始(15年度) ・本格稼働(16年度) 					

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
131	生きがい事業推進公益法人の設立	高齢者の交流・親睦や文化的活動を中心とした団体として老人クラブ連合会とシルバー協会があり、これらと「ねりんピック」やその他の生きがい系の事業の委託先となる公益法人を設立し、事務の合理化を図る。			調査調整	登記申請	法人設立事業委託	保健福祉局福祉部 高齢福祉課
		効果・目的	今後の予定					
		県からの移譲事務により事務量も増大した。さらに今後増加するであろう高齢者施策の事務量も考慮し、事務の効率化を図るため、公益法人を設立する。また、それに伴い職員増の抑制も図る。	<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブ連合会及びシルバー協会との意見調整、法人化に向けての調査(15年度) 法人登記の申請事務(16年度) 生きがい系事業の委託(17年度) 					
大綱コード	事務事業	事業概要	13	14	15	16	17	所管
132	(仮称)男女共同参画推進センター整備	男女共同参画社会を推進するための拠点施設として、(仮称)男女共同参画推進センターを16年度の開設に向けて整備する。			センターの整備	センター設置	事業の推進	市民局生活文化部 男女共生推進課
		効果・目的	今後の予定					
		男女共同参画に関する事業を総合的かつ効率的に実施することにより、男女共同参画のまちづくりが促進される。	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)男女共同参画推進センター設置(16年度) 効率的な事業の実施 					
大綱コード	事務事業	事業概要	13	14	15	16	17	所管
133	電子投票システムの整備	有権者の利便性の向上と開票事務の迅速化を図るため、電子自治体化の一項目に挙げられる電子投票システムの整備を図る。			基本調査	概要設計	詳細設計	選挙管理委員会事務局 選挙課
		効果・目的	今後の予定					
		有権者の利便性の向上と開票事務の迅速化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 導入団体の調査(15年度) 導入計画の策定、選挙人の意識調査(16年度) 導入区の選定、費用の算出、電子投票導入研究会の発足等(17年度) 導入に係る経費の執行計画の作成、条例・規程・告示の提出(18年度) 					
大綱コード	事務事業	事業概要	13	14	15	16	17	所管
134	農村振興総合整備事業	見沼田圃に50%の国庫補助を受けられる「農村振興総合整備事業」として一団(5ha)の農用地整備とともに一体的な整備を行い、平成20年度からは、見沼田圃南側(セントラルパーク予定地の南側)全域を「田園空間博物館事業」エリアと位置づけ、「水と緑のネットワーク」を含めた、周辺基盤整備と優良農地の保全確保を同時かつ効率的に行う。			検討	ビジョン策定	基本計画検討	環境経済局経済部 農政課
		効果・目的	今後の予定					
		平成19年度から「農村振興総合整備事業」によるほ場整備および生活環境基盤整備(5ヶ年計画)を行い、優良農地を保全する。また、見沼保全の市の方針を具体的に示す。さらに、具体的な事業計画をたてることにより、施工費用の50%に対し国庫補助を受けることが出来る。	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興ビジョンの素案作成(15年度) 農業振興ビジョン策定、農振地域整備計画の見直し(16年度) 農村振興基本計画素案策定(17年度) 事業実施予定地の選定及び実施計画書の作成(18年度) 					

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
135	調整手当の経過措置期間の短縮	政令市移行に向け、更なる人事・給与制度の改善を推進するため、調整手当の経過措置期間の見直しを行う。		実施				総務局人事部 人事課
		効果・目的	今後の予定					
		合併時(平成13年5月1日)に、職員に支給される調整手当を10%から6%に引き下げることとし、経過措置を設けたが、更なる給与制度の改善に向け見直しを行い、当該経過措置期間を2年間短縮した。	14年度で完了。					
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
136	勤務時間の見直し	政令市移行に向け、更なる人事・給与制度の改善を推進するため、勤務時間の見直しを行う。		実施				総務局人事部 人事課
		効果・目的	今後の予定					
		住民サービスの向上と行政コストの低減を目的に、勤務時間・週37時間45分を週・40時間に改める条例改正を行い、平成15年4月1日から施行した。	14年度で完了。					